市議会だより

市議会第3回定例会

平成24年市議会第3回定例会を、9月3日から10月3日までの31日間、開催しました。

この定例会では、条例関係5件、一般議案7件、総額15億6745万4000円の補正予算10件、決算の認定12件、諮問2件、報告3件、その他2件（剰余金の処分および決算認定、付帯決議）、議員提案5件（関市議会会議規則の一部改正、意見書3件、特別委員会の設置）、議員派遣3件の合わせて52件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼9月3日の本会議1日目は、会期を31日間と決めた後、議案の提案説明を受け、固定資産評価審査委員会の委員の選任、教育委員会の委員の任命について同意し、平成23年度決算に基づく健全化判断比率の報告、関市財政運営判断指標の報告など3件の報告を受けました。

▼12日の本会議2日目は、議案に対する質疑を行い、関市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について、工事請負契約の締結、財産の取得など4件を可決しました。

関市自治基本条例策定審議会条例や関市暴力団排除条例の制定、平成24年度関市一般会計補正予算（第2号）、平成23年度関市一般会計歳入歳出決算の認定など31件はそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。

その後、代表質問と一般質問を行い、通告者13人のうち3人が、当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼13日の本会議3日目は、5人が一般質問を行いました。

▼14日の本会議4日目は、5人が一般質問を行いました。また、関市議会会議規則の一部改正が提案され、審議の結果、可決されました。

▼18～27日は各常任委員会で付託案件の審査を行いました。

▼10月3日の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、討論、採決の結果、すべての議案が可決されました。

また、平成24年度関市一般会計補正予算（第2号）については、可決後に付帯決議が提案され審議の結果、可決されました。

議員から「議員定数に関する特別委員会の設置について」が提出され、こちらも可決され、12人の委員が指名された後、特別委員会が開かれ正副委員長が互選されました。また、議員提出議案の意見書3件は可決しました。

今定例会に付議された案件をすべて議了し閉会しました。

代表質問

地域包括支援センター

質問　民間等への委託は

答弁　さまざまな介護の相談やアドバイスを行う地域包括支援センターは、市内に3箇所あります。センターは65歳以上の高齢者人口3000～6000人に対し、保健師などの専門職を1人配置する国の基準があり、旧関市（富野地区を除く）を区域とする中央地域センターの65歳以上の人口は、それ以外の地域を区域とする東・西地域センターの6倍近くあるため、専門職が不足しており、直営体制の維持が難しくなってきています。そのため、6月に検討会を設置し、センターの現状と課題や今後の運営体制、社会福祉法人への委託などを検討しており、なるべく早い時期に方針を決定したいと考えています。

一般質問

高齢者問題

質問　老人クラブの充実と高齢者の就業機会拡大を

答弁　老人クラブは高齢者の自主的な活動組織として重要な役割を果たしており、市としても補助金を交付したり、高齢者の生きがい・健康づくりの各種事業を委託するなど、できる限りの支援をしていきたいと考えています。また、シルバー人材センターにおいても、市の福祉事業における活用をするなど受注拡大の支援を行い、働く意欲のある元気な高齢者の就業機会の拡大を支援していきたいと思います。

公有財産の利活用

質問　ファシリティマネジメントの導入は

答弁　第5次関市行政改革大綱において取り組む、公共施設の合理的かつ効率的管理運用（ファシリティマネジメントの導入）に向け、現在、データベース化を進めています。平成24年度内に建物のデータ整備が完了する予定で、その後、土地のデータ整備に着手し、できる限り早急にデータベース化の完成を図ります。今後、市が保有する資産の維持・管理・更新が財政に重く圧しかかることが懸念されており、経営感覚を持った資産活用とともに、総量の削減をしていく方向で検討をしていきたいと考えています。

関市消防団

質問　再編計画の策定は

答弁　今年中を目途に全消防団員1185人とその家族、無作為に抽出した市民2000人を対象にアンケート調査や、消防団長をはじめ方面隊長や分団長らから聞き取り調査を行い、計画案の作成後、年明けからの地元説明会を経て再編計画を策定していきます。重点項目として、分団の整理、必要ならば統廃合や新設、消防車庫・消防車両の適切な配置、消防団活動の見直し、団員確保のための施策を計画し、より効率的に消防団活動が行えるように再編していきたいと考えています。また、方面隊の再編についても、再編計画を策定していく中で現在の6方面隊のあり方を決めていきます。

国民健康保険

質問　運営の現状と税の値上げは

答弁　国民健康保険の財政状況は極めて厳しく、平成23年度決算の単年度実質収支は約5億円のマイナスです。また保険給付費は約63億2600万円で、対前年度比6・4％の伸びとなっています。これは被保険者の急速な高齢化と医療技術の高度化により、一人あたりの医療費が増加しているためで、保険給付費の伸びに見合う財源を確保できない状況にあります。国保税の見直しについては、6月7日に開かれた関市国民健康保険運営協議会に、国保税の改定および実施時期について諮問を行い、11月15日までに答申していただく予定です。

学校施設の防災対策

質問　非構造部材の耐震対策は

答弁　非構造部材の耐震点検は、平成23年度に文部科学省作成の点検チェックリストを参考に小中学校の教職員による点検を実施しています。現在は、学校独自で書棚の転倒防止、落下物の防止などの安全対策を行っていますが、あくまでも身の周りにおける地震対策となっています。非構造部材は多種多様であり部材によっては専門的な知識や点検を要する場合もあるため、対策が必要な箇所、方法、費用などを研究した上で、非構造部材の今後の耐震化計画を策定しなければならないと考えています。

関市版寺子屋

質問　事業の進捗状況は

答弁　関市版寺子屋は、身近な地域の方々や専門家を講師として、教科書では学べない地域の自然・文化や生き方などを学ぶ事業です。本年度は小学校15校、中学校9校の合計24校がこの事業に参加し、総合的な学習の時間や全校集会・学年集会、生活科・社会科などの教科の学習時間に行っています。今後の見通しとして、平成26年度までに全小中学校30校で実施することを目標としていましたが、平成25年度中にはすべての実施が予想されます。

財政の健全化

質問　財政運営判断指標の結果は

答弁　平成23年度決算に基づく財政運営判断指標に関する総合的な判断としては、これまでの総合計画および行政改革大綱などに基づく取り組みの成果として、概ね健全に推移しているものと考えています。

現在は、合併算定替特例として、地方交付税が国から多く交付される状況にあります。本年度で見ますと、臨時特例債も含めて、一本算定と合併算定替特例の場合とでは、30億円近い差があります。現段階で、概ね健全であっても、今後の交付税の30億円近いマイナスを考えますと、指標の推移をしっかり見ながら、計画的な財政運営を行う必要があると考えています。

子育て支援

質問　病児保育の拡充は

答弁　市では平成20年8月から関中央病院へ病後児保育事業を委託し、病院内保育所「くるみ保育所」において病後児保育を行っています。また、平成22年4月からは、岐阜市内の4つの医療機関内の病児・病後児保育施設において岐阜市と協定を結び、病児保育を行っています。また今年6月には各務原市とも協定を結び、東海中央病院内にある病児・病後児施設も利用できるようになりました。多くの市民が市外の施設を利用することを余儀なくされているので、現在、病児・病後児保育所の平成25年度開設に向けて、市内の医療機関と具体的な協議を重ねているところです。

予防接種

質問　不活化ポリオワクチン予防接種の周知徹底を

答弁　9月からポリオの予防接種が生ワクチンから不活化ワクチンによる接種に変わりました。従来は飲むワクチンの2回接種でしたが、注射による4回の接種となります。できるだけ皆さんに混乱のないよう、広報でのお知らせに加え、ホームページやツイッターへの掲載、保健センターや市内指定医療機関でのポスター掲示やチラシの配布、また、乳幼児健診などでは個々の予防接種の状況を確認して具体的に説明をしていきます。なお、11月には不活化ポリオワクチンと三種混合ワクチンを合わせた四種混合ワクチンの予防接種が始まる予定ですので、あわせて広報を進めていきます。

土砂災害対策

質問　急傾斜地崩壊危険箇所の情報提供は

答弁　土砂災害警戒区域や特別警戒区域は、平成21年から岐阜県が指定し、市内46箇所に看板が設置されています。住民への周知として、対象地域の住民説明会をこれまで開催してきました。今年度も9月から10月にかけて武儀地区で開催し、その後、上之保、武芸川、洞戸、板取の各地区において今年度内に開催する予定です。一人でも多くの住民の皆さんに参加していただくために、説明会はなるべく小さな集落単位で回数を多く開催したいと考えています。

男女共同参画

質問　男女共同参画推進条例の制定は

答弁　男女共同参画社会の実現のために、7月23日に男女共同参画懇話会が開催され、「(仮称)関市男女共同参画推進条例」の制定についての提言書をいただきました。男女共同参画に対する市民の意識を高めるため、市民との協働で条例の策定を進めていくことを望む内容です。市としては、来年度には学識者や公募市民により検討委員会を設置し、意見を取りまとめて条例案を議会へ上程し、平成26年度には男女共同参画を推進する条例を制定したいと考えています。

明るい選挙

質問　入場整理券の裏面に宣誓書を印刷して手続きの簡素化を

答弁　投票所入場整理券の裏面に宣誓書をあらかじめ印刷することは可能ですが、はがきには6人分まで連記されており、情報システムの改修費用や印刷代、郵送代などの費用面の問題もあります。他県における事例を参考にして検討したいと思いますが、まずは次の選挙から、ホームページに宣誓書の様式を掲載し、自宅でダウンロードできるようしていきたいと考えています。

審議の結果

◎9月3日同意分

▼固定資産評価審査委員会委員の選任
新任　大野恭三(小野)任期3年
▼教育委員会委員の任命
新任　田中彰(西旭ヶ丘)任期4年

◎9月12日可決分・報告分

▼関市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について▼工事請負契約の締結について《関市防災行政無線同報系設備設置(その6)工事》▼財産の取得について《関市消防団車両(小型動力ポンプ積載車・消防ポンプ車)》▼平成23年度決算に基づく健全化判断比率の報告について▼平成23年度決算に基づく資金不足比率の報告について▼平成23年度関市特別会計歳入歳出決算の認定について▼平成23年度関市一般会計歳入歳出決算の認定について▼平成23年度関市特別会計歳入歳出決算の認定について《国民健康保険、下水道、財産区、中小企業従業員退職金共済事業、食肉センター事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、簡易水道事業、有線放送事業、後期高齢者医療》▼安全・安心な社会基盤再構築と経済活性化を求める意見書▼シルバー人材センターの支援拡充を求める意見書▼地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

▼特別委員会の設置
議員定数に関する特別委員会(12人)
▼議員の派遣　氷見市との議員交流会、第6回全国水源の里シンポジウム、中濃十市議会議長会議員研修会

◆議員定数に関する特別委員会
(◎委員長、○副委員長　敬称略)
◎石原教雅、○土屋雅義、波多野源司、山田美代子、山田菊雄、猿渡直樹、武藤隆夫、幅永典、市川隆也、太田博勝、三輪正善、丹羽栄守

※次回の第4回定例会は、12月3日(月)の開会予定です。

■照会先　議会事務局　☎23―9068